

# 土砂災害防止県民の集い in庄原市民会館

土砂災害の防止および被害軽減のため、国民の関心と認識を深めることを目的に、毎年6月を「土砂災害防止月間」と定め、取り組みが実施されています。

広島県では、取り組みの一環として「土砂災害防止県民の集い」を毎年開催しており、本年度は6月8日に庄原市民会館で開催されました。

その内容の一部をご紹介します。

(編集上敬称を省略しています。)



広島県土木局長  
高垣広徳

## 総合的な対策に全力をあげる

本県は急峻な山地や丘陵地が4分の3を占め、地形的地質的に土砂災害の発生する危険個所も約3万2千カ所と全国で最も多い。土砂災害から県民の皆さんの生命財産を守るため、社会資本未来プランに基づき、計画的に砂防施設や急傾斜地崩壊防止施設などの整備を進めていく。さらに、インターネットでの情報提供などソフト対

策も併せ、総合的な対策に全力をあげて取り組んでいる。

この集いは、土砂災害防止に関する防災知識の普及、警戒体制の整備の促進などを強力に推進することを目的に開催するもので、土砂災害に対する理解と関心を深めていただく有意義なものになることを期待する。



庄原市長  
窪口季彦

## 地域・行政が一体となって取り組む

平素から関係各位のご支援ご尽力

に感謝申し上げます。  
2年前のゲリラ豪雨は、一人の尊い命を奪っただけでなく、大切な財産人々の営みや多くの思い出なども一瞬にして押し流し、人は無力だと改めて思い知らされた。しかし、その苦難から立ち上げられるのも人の力だ。

本市はこの災害を教訓に、防災マニュアルを見直し、ハザードマップを新たに作成した。各地域の自主防災組織の立ち上げと活動に対する支援を行い、地域と行政が一体となってさまざまな取り組みを行っている。地域防災と災害への危機管理意識を高め、住みよいまちづくりを進めていく。

## 基調講演

広島大学大学院  
総合科学研究科教授

海堀 正博



## 『近年の土砂災害の特徴と警戒すべき誘因』

雨が降り続き地盤が緩んでいると考えられるとき、その後の短時間強雨で土砂災害の多発につながる例が多い。雨量が100ミリを超えると崩壊が増え始め、200ミリを超えると著しく増加、さらに時間雨量が30ミリ以上加わると、土石流などが集中発生する傾向が見られる。近年の雨の特徴は、短時間に集中的な強雨が増加傾向にあり、7月まではものすごく雨が多かつたのに、8月になると雨がまったく降らないというのもひとつの特徴で

ある。広島県は土砂災害発生危険度、特に土石流や急傾斜地崩壊などによる災害危険個所数は全国一多い県だ。そういうところに住んでしまっているということを知っておくことが必要だ。そして、災害による犠牲を減らすためには、災害の体験談を聞くこと、降雨などの情報を収集する習慣を身に付け、集めた情報の意味を知り活用する練習をすること、異常事態の想定に基づく防災訓練や安全の前提条件を定期的にチェックすることも必要だ。何より生きがいを感じられる生き方、豊かな生き方を追及することがとても大切に思う。

防災とは、自然現象そのものをなくすことではなく、それが大きな災害につながるようなようにすること。自然に親しみ、異常時には前兆を感じ取れるようになることが最大の防衛になる。災害を引き起こす原因をなくしたり、自然的な素因を変えてしまったりすることはほとんど不可能に近い。私たちは、社会的な素因をどう減少させるかというのが重要だ。災害が同時多発するようなきは、行政側の防災対応だけでは不十分であり、自主防災活動や自主避難などが必要だ。私たちは、こういった集会などの機会に災害の教訓を伝えていかなければならない。

## 事例報告

庄原市口和支所長

清水 孝清



## 『7・16庄原ゲリラ豪雨をふりかえって』

庄原ゲリラ豪雨は非常に狭い範囲で被害が集中的に発生した。前日までの累積雨量は260ミリに達し、被災地の山々はすでに飽和状態となっていた。16日の午後3時から7時までの雨量は、川北観測所で125ミリ、大戸観測所で174ミリ、時間雨量最大91ミリの雨

が観測された。午後4時30分過ぎから土石流が発生し始めたが、被災住民はそれぞれ安全な場所へ避難し、隣近所で高齢者の避難支援が行われ、立ち往生した車両や家の下敷きになった人が助けられるなど自助・共助が行われた。

復旧に関しては、国土交通省の緊急災害対策派遣隊（TECHFORCE）に、被災個所を調査いただき、特に危険度

の高い14カ所は、砂防えん堤の設置を県で進められている。また、二次災害防止のための臨時の雨量計なども設置された。農地、水路、道路河川も確実に復旧が進んでいる。

庄原市は、本年度から自主防災組織に活動助成を行っており、避難勧告の基準の見直しや防災計画の変更も行った。このゲリラ豪雨を教訓に、減災・防災に努めていきたい。

広島県土木局砂防課長

田村 毅



## 『昭和47年7月豪雨災害』

広島県では昔から大きな土砂災害が繰り返して起こっている。その中で、47年の豪雨災害は、相当の総雨量で大規模な土砂災害が多発したが、当時の被災状況がわかる貴重な記録が地元にも残されていた。

このような災害経験時の資料や記録を残していくことで、当時を知らな

## 『地域がつなぐ防災の輪』

一昨年の5月14日に自主防災組織を発足した。当初は、地域の現状が把握できていないことから、災害時の避難支援が必要かどうかを聞くアンケートを全戸に配布し、何度も役員会を重ね、これをまとめた。

その後、山口大学の滝本幸一准教授にお越しいただき、ワークシート作成に

よる災害危険個所の把握、役員交代による活動の衰退なき継続、活動計画の策定と現地調査の実施、要支援者世帯の調査と支援内容の確認、の4項目の指摘を受けた。これを活動の目標として、役員会を重ねながらさまざまな取り組みを行った。常備・非常備消防と連携し、初期消火訓練や地域安全点検、パトロールや救命救急講習を通して、消防・防犯救命の意識高揚を

図ってきた。それでもまだまだ課題が多いので、小さなことからできることをやり、わからないことを減らしていきたい。今年3月には地域内の消火栓や防火水槽の設置場所を把握し防災マップへ追加した。消火器を使った消火訓練や、各家庭でできる防災グッズの備えなどにも取り組んだ。

今後は、市全体の活動につながるよう、さらなる活動を継続していきたい。

東城町川西下  
自治振興区長

赤木 初男

